

株主のみなさまへ

第8期事業報告書

平成11年4月1日から平成12年3月31日まで

Nippon Mining & Metals

株主メモ

本店	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号(〒105-0001)
	電話(03)5573-7267(業務総括部門総務担当)
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会権利行使株主確定 3月31日
	株主配当金受領株主確定 3月31日
	中間配当金受領株主確定 9月30日
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都中央区京橋一丁目7番1号
(電話お問合せ・郵便物送付先)	中央三井信託銀行株式会社証券代行部 東京都目黒区下目黒六丁目1番21号(〒153-8602) 電話(03)3714-2211(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所

(お知らせ)

名義書換代理人三井信託銀行株式会社は、平成12年4月1日をもって、中央信託銀行株式会社と合併し、「中央三井信託銀行株式会社」となりました。

 **日鉱金属株式会社**

 **日鉱金属株式会社**

株主のみなさまへ

株主の皆様におかれましては、ますます御清祥のこととお慶び申し上げます。平素は、当社の事業経営に一方ならぬ御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、本年4月、坂本 卓が代表取締役会長に、賀川 鐵一が代表取締役社長に、それぞれ就任いたしましたことをまずもって御報告申し上げます。

当期における我が国経済は、政府の景気対策等を受けて、期前半は公共投資や住宅投資が堅調に推移し、景気は緩やかな改善を見せました。その後もIT関連需要の増加等がありましたものの、期を通じた個人消費の低迷や期後半の円高の影響により、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社の主要製品である銅、亜鉛等は、前期に比べ、国内需要が低迷し、価格も円高進行により低下いたしました。金属加工製品は、移動体通信機器・パソコン関連の需要増により、総じて好調に推移いたしました。

この間、当社は、生産・販売の強化、事業運営全般にわたる効率化の一層の推進等、鋭意業績の向上に努めました。これらにより、当期の売上高は前期比7.6%増の2,292億16百万円となりましたが、国際金属価格の低迷に加え、円高の進行による国内金属価格の低下、内需の不振、さらには銅の買鉱条件の悪化など、主力の銅事業環境の悪化により、営業利益は前期比6.1%減の158億7百万円となりました。経常利益は金融コストの低減等により前期並みの149億7百万円となり、当期利益は前期比5.0%減の85億12百万円となりました。

株主の皆様への期末配当金につきましては、1株につき4円とし、過日の株主総会において御承認を賜りました。これにより、昨年12月に実施した中間配当を加えた当期の年間配当金は1株につき8円となりました。

当社は、一段と厳しさを増す国際競争の時代を迎え、将来を見据えた経営戦略に基づき、さらなる発展に向けての布石を次々と打ち出しております。主力の銅製錬事業における銅



代表取締役会長
坂本 卓

代表取締役社長
賀川 鐵一

溶錬・銅電解能力の一段の増強、韓国銅製錬合弁事業の推進、三井金属鉱業(株)との業務提携、次世代に向けた新製錬技術開発並びに金属加工事業における製品の「薄物(箔)化・高機能化」等々であります。

また、グループ企業間の連携を深め、グループ全体の効率化を推進していくことにより総合力のさらなる向上に努めるとともに、経営の基本テーマである「資源の生産性革新」を推進し、この課題達成の過程を通して浪費なき社会の構築への貢献を図ってまいります。そしてこれらをスピーディーかつ着実に実現し、非鉄素材事業を核とした国際優良企業を目指してまいります。

株主の皆様には、引き続き一層の御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役会長

代表取締役社長

坂本 卓 賀川 鐵一

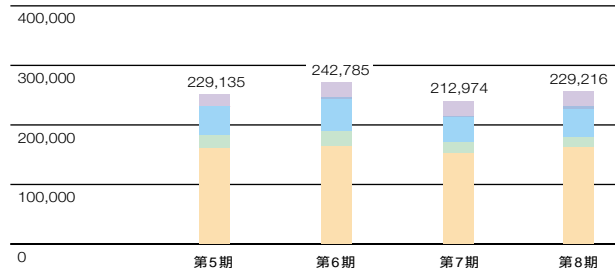
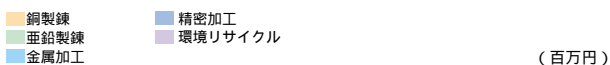
業績の推移

単独

主要財務数値

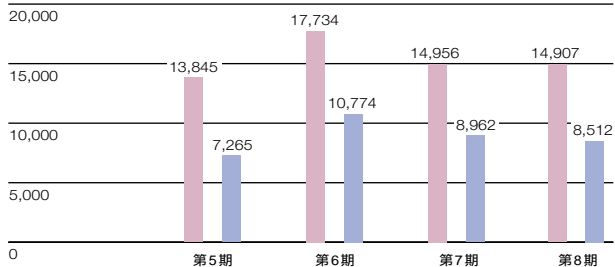
	第5期 (平成8年度)	第6期 (平成9年度)	第7期 (平成10年度)	第8期 (平成11年度)
売上高(百万円)	229,135	242,785	212,974	229,216
経常利益(百万円)	13,845	17,734	14,956	14,907
当期利益(百万円)	7,265	10,774	8,962	8,512
1株当たりの当期利益(円)	36.33	53.87	41.41	37.38
総資産(百万円)	237,613	250,196	242,872	250,257
株主資本(百万円)	37,393	46,348	66,613	73,459

部門別売上高の推移



(注)構成比率は、部門間取引で発生した内部売上高を含めて算定しています。

利益の推移

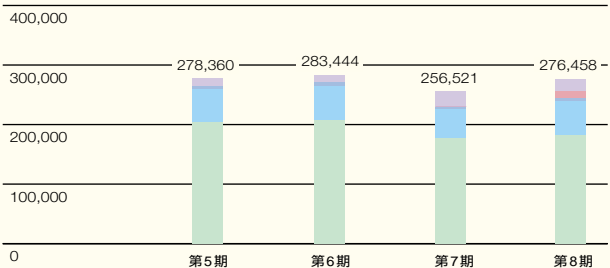
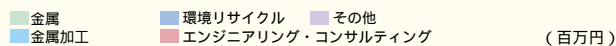


連結

主要財務数値

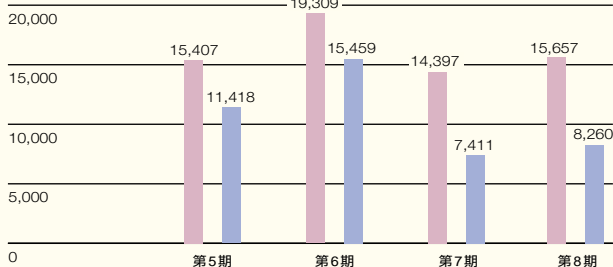
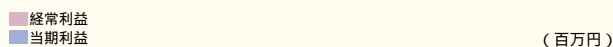
	第5期 (平成8年度)	第6期 (平成9年度)	第7期 (平成10年度)	第8期 (平成11年度)
売上高(百万円)	278,360	283,444	256,521	276,458
経常利益(百万円)	15,407	19,309	14,397	15,657
当期利益(百万円)	11,418	15,459	7,411	8,260
1株当たりの当期利益(円)	57.09	77.30	34.24	36.27
総資産(百万円)	265,016	298,317	289,527	311,691
株主資本(百万円)	47,046	60,577	79,313	86,456

売上高の推移



(注)当期より「エンジニアリング・コンサルティング事業」セグメントを新設し、「その他」セグメントから組み替えております。

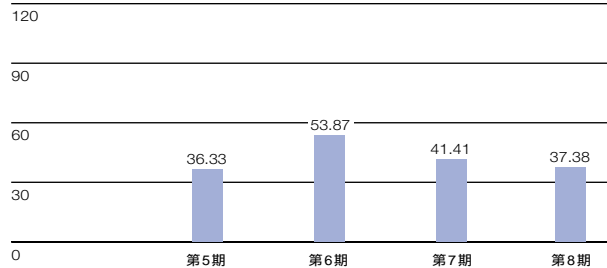
利益の推移



単独

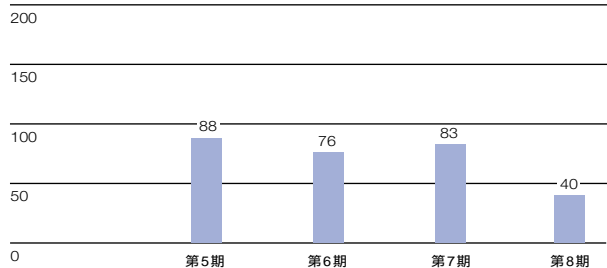
1株当たりの当期利益

(円)



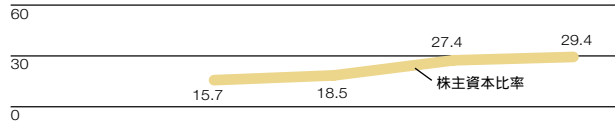
設備投資額

(億円)

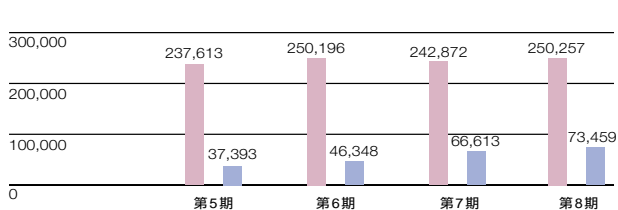


資産状況の推移

(%)



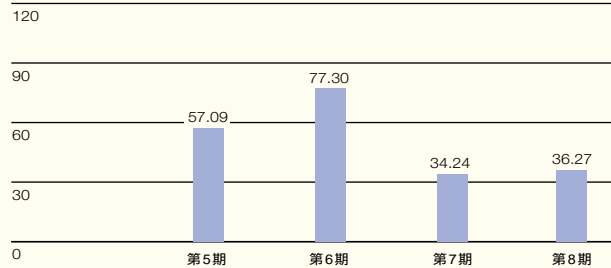
■ 総資産 ■ 株主資本 (百万円)



連結

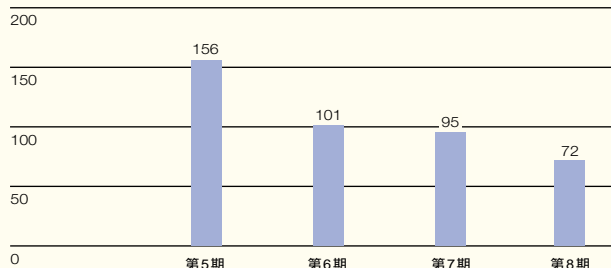
1株当たりの当期利益

(円)



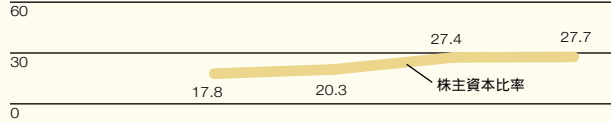
設備投資額

(億円)

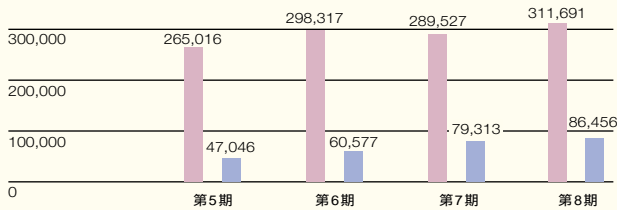


資産状況の推移

(%)



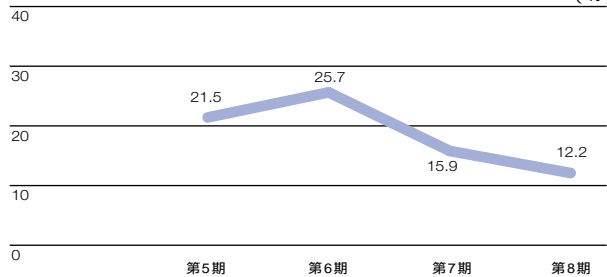
■ 総資産 ■ 株主資本 (百万円)



単独

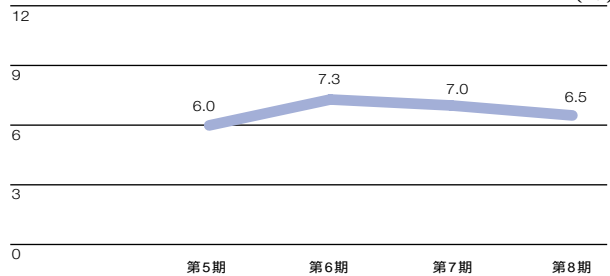
株主資本利益率 (ROE)

(%)



売上高経常利益率 (ROS)

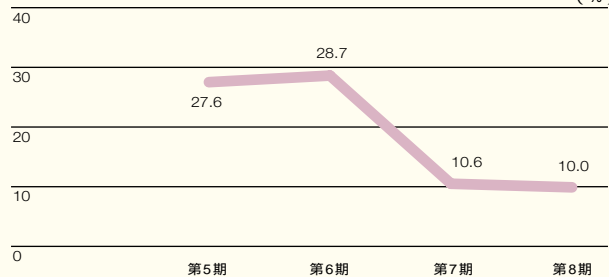
(%)



連結

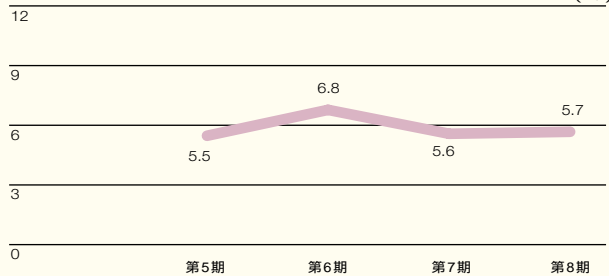
株主資本利益率 (ROE)

(%)



売上高経常利益率 (ROS)

(%)



事業内容（単独）

事業の種類別セグメント情報

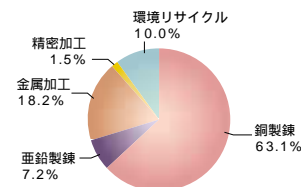
（自 平成11年4月1日～至 平成12年3月31日）

	金属事業部門		加工事業部門		環境リサイクル 事業部門	計	本社 部門費等	合計
	銅製錬事業	亜鉛製錬事業	金属加工事業	精密加工事業				
売上高	161,720	18,342	46,541	3,808	25,691	256,103	26,886 (内部売上高)	229,216
営業損益	7,775	1,668	9,025	354	999	19,822	4,013	15,807
減価償却費	4,563	44	2,330	156	507	7,602	151	7,753
設備投資額	2,391	-	1,157	141	249	3,938	65	4,004

（単位：百万円）

事業別売上高構成比

（平成12年3月期）



（注）構成比率は、部門間取引で発生した内部売上高を含めて算定しています。

金属事業部門

銅製錬事業

主要製品は、電気銅、硫酸並びに金・銀等の貴金属です。

当期における電気銅生産量は、前期比12.1%増の42万1,491トンとなりました。販売面では、景気低迷の影響を受け、主要需要先の電線業界が低調に推移しましたが、伸銅業界向けの回復等により、販売量は前期比9.2%増の42万8,393トンとなりました。価格は、国際価格が期を通じて低水準で推移したことに加え、円高が進行したため、期平均でトン当たり19万8千円と、前期に比べ2万3千円低下しました。

硫酸は、国内販売量の減少により減収となりました。

金及び銀の販売量は、それぞれ前期比19.1%増の30.1トン、前期比5.5%減の281トンとなりました。金及び銀の価格は、国際価格の低下及び円高の進行により、前期に比べ低下しました。

以上のほか、粗銅の輸出増等もあり銅製錬事業の売上高は、前期比6.5%増の1,617億20百万円となりましたが、買鉱条件の悪化、円高の進行、販売マージンの低下等により減益を余儀なくされました。

亜鉛製錬事業

主要製品は、亜鉛並びにインジウム等のレアメタルです。

亜鉛は、鉄鋼、自動車等の関連分野の需要が低迷しましたが、販売量はほぼ前期並みの10万7,504トンとなりました。国際価格は若干上昇しましたが、円高の進行により、販売価格は期平均でトン当たり14万4千円と、前期に比べ8千円低下しました。

これらにより、亜鉛製錬事業の売上高は、前期比7.4%減の183億42百万円となりました。

以上により、製錬事業部門の売上高は、前期比4.9%増の1,800億62百万円となりましたが、事業環境の著しい悪化を反映して、営業利益は前期比39.8%減の94億43百万円となりました。

加工事業部門

金属加工事業

主要製品は、銅製品（りん青銅、黄銅、洋白等の条及び銅箔）並びに特殊鋼製品（アンバー、軟鋼、ステンレス及びチタンの条）です。

伸銅品の販売量及び売上高は、移動体通信機器・パソコン関連需要の好調を反映し、りん青銅を主に、前期に比べ大幅に増加しました。

特殊鋼製品については、ブラウン管シャドウマスク材の生産において、一般テレビ用の軟鋼を減産し、高品質・高価格のパソコンディスプレイ用のアンバーの増産・増販に努めたことなどにより、前期に比べ、販売量は減少しましたが、売上高は増加しました。

これらにより、金属加工製品の販売量は、前期比15.0%増の6万4,910トンとなり、金属加工事業の売上高は前期比14.3%増の465億41百万円となりました。

精密加工事業

主要製品は、金めっき条等の電子部品めっき製品です。

電子部品めっき製品の販売量は、移動体通信機器・パソコン関連需要が期を通じて好調に推移したため、前期に比べ大幅に増加しました。

これらにより、精密加工事業の売上高は、前期比56.1%増の38億8百万円となりました。

以上により、加工事業部門の売上高は、前期比16.7%増の503億49百万円となり、営業利益は93億78百万円と、前期比98.0%増となりました。この営業利益の大幅増は、高品質・高付加価値製品への特化戦略と、かねてより実施中のNPM（日鉱金属方式TPM）運動による効率化の成果です。

環境リサイクル事業部門

主要事業は、産業廃棄物の無害化・減容化処理、有価金属のリサイクル及び非鉄金属スクラップの集荷です。

廃油、廃液等の産業廃棄物を高温熱分解処理する回転式焼却炉の処理量は、増集荷に努めた結果、前期比6.5%増の5万8,967トンとなりました。スラッジ等の産業廃棄物の高温溶融処理及び有価金属回収を行うリサイクル炉の処理量も、増集荷により、前期比11.4%増の4万4,451トンとなりました。

非鉄金属スクラップの集荷量は、前期に比べ、銅系を中心に増加しました。

以上により、環境リサイクル事業部門の売上高は前期比3.6%増の256億91百万円となり、営業利益は増処理、スクラップの増集荷等により前期比39.5%増の9億99百万円となりました。

トピックス

資源の生産性革新

「資源の生産性革新」をテーマに、製品化の過程における採取率・歩留まりの向上、繰り返し工程の排除等を極限まで追求していきます。これは、長年培ってきた独自性ある技術力を基盤として、技術的合理性、効率性を追求し、貴重な金属資源の有効利用を図ることをねらいとしています。また、これにより浪費なき社会の構築への貢献を図っていきます。

ロス・ペランプレス銅鉱山（チリ）が本格生産を開始

当社が資本参加（出資比率15%）しているチリのロス・ペランプレス銅鉱山が本年1月から本格生産を開始しました。同鉱山は、首都サンティアゴの北方約200km、標高約3,000mの地に位置し、年約70万トンの銅精鉱を生産する予定です。本年2月、その第一船が佐賀製錬所に入港しました。



韓国銅製錬合併事業がスタート

昨年9月、当社グループが筆頭株主である韓国銅製錬合併企業、LG-ニッコー・カッパー（株）が営業を開始しました。同社は、当社に匹敵する量の電気銅生産を行う韓国唯一、そしてアジア最大規模の銅製錬会社であります。当社は同社を全面的に支援するとともに、同社と密接な連携を取り、原料購入、製品販売、技術開発、エンジニアリング、物流、資材調達等、様々な分野でのシナジー効果を実現させ、それぞれの効率化を一段と推進していきます。



銅製錬関連事業における三井金属鉱業との業務提携

本年5月、銅製錬関連事業の国際競争力を一段と強化するため、三井金属鉱業（株）との間で、業務提携を推進することとしました。

これは、企業の枠を超えて一段のコスト低減を図り、収益性を高めていくことを狙いとしており、銅製錬事業関連製品の共同販売会社の設立をはじめ、2社の共同出資先であるLG-ニッコー・カッパー（株）との有機的な提携を図りつつ、原料調達の共同化、生産受委託の拡大、操業技術の相互開示・ライセンス、資材の共同調達、エンジニアリング機能の相互活用、湿式製錬技術の共同研究開発、共同資源開発等について、早急に検討を進め、関係諸官庁の許認可等の条件が整ったものから逐次実行していきます。

この提携により、両社は、LG-ニッコー・カッパー（株）を含め、アジアでは断然トップ、世界でも第3位の銅生産者連合を築きます。

金属加工事業における高品質・高付加価値製品への戦略的特化

金属加工事業においては、市場の高機能・高品質要求への対応と利益率重視の観点から、従来の一般汎用品中心から高付加価値製品への戦略的特化を推進してきました。今後も、電子部品の一段の小型化・低価格化ニーズに対応して、製品の「薄物（箔）・高性能化」を志向し、収益向上を図るとともに、一般汎用品については、東アジアを中心とした海外への生産委託を推進していきます。

会社の概要

(平成12年3月31日現在)

資本金	34,997百万円
従業員数	1,631名
本店	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
支社/支店/営業所	大阪支社(大阪府) 名古屋支店(愛知県) 九州営業所(福岡県)
事務所	オーストラリア事務所 チリ事務所
事業所	日立工場(茨城県) 佐賀製錬所(大分県) 倉見工場(神奈川県)
重要な子会社	日韓共同製錬株式会社 豊羽鉱山株式会社 日本マリン株式会社 日鉱商事株式会社 株式会社日鉱物流パートナーズ 株式会社日鉱ポリテック

役員

(平成12年6月27日現在)

代表取締役会長	坂本 卓
代表取締役社長	賀川 鐵一
常務取締役	宮澤 三郎
常務取締役	大木 和雄
取締役	野上 一治
取締役	遠藤 一郎
取締役	久留嶋 毅
取締役	木原 徹
取締役	清水 康行
取締役	佐藤 啓一
監査役(常勤)	小林 壯太
監査役(常勤)	池田 致
監査役(常勤)	上田 健次
監査役	高萩 光紀

株式の状況

発行済株式の総数 229,544,206株

(転換社債の転換により、前期末に比べ4,544,206株増加しました。)

株主数 3,777名

大株主一覧

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社ジャパンエナジー	132,140	57.57(%)
三菱信託銀行株式会社(信託口)	6,598	2.87(%)
株式会社日本興業銀行	5,000	2.18(%)
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	4,218	1.84(%)
株式会社さくら銀行	3,990	1.74(%)
ドイチェ信託銀行株式会社	3,362	1.46(%)
プログレシブ ペンション マネジメント エルピイ(ネンキンフクシジイギョウダングチ)	3,338	1.45(%)
三井信託銀行株式会社	2,700	1.18(%)
株式会社大和銀行信託口G	2,653	1.16(%)
株式会社三和銀行	2,400	1.05(%)
株式会社第一勧業銀行	2,300	1.00(%)
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	2,214	0.96(%)
日産火災海上保険株式会社	2,170	0.95(%)
株式会社東京三菱銀行	2,000	0.87(%)